

子どもと子育て家庭の生活実態調査の集計・分析

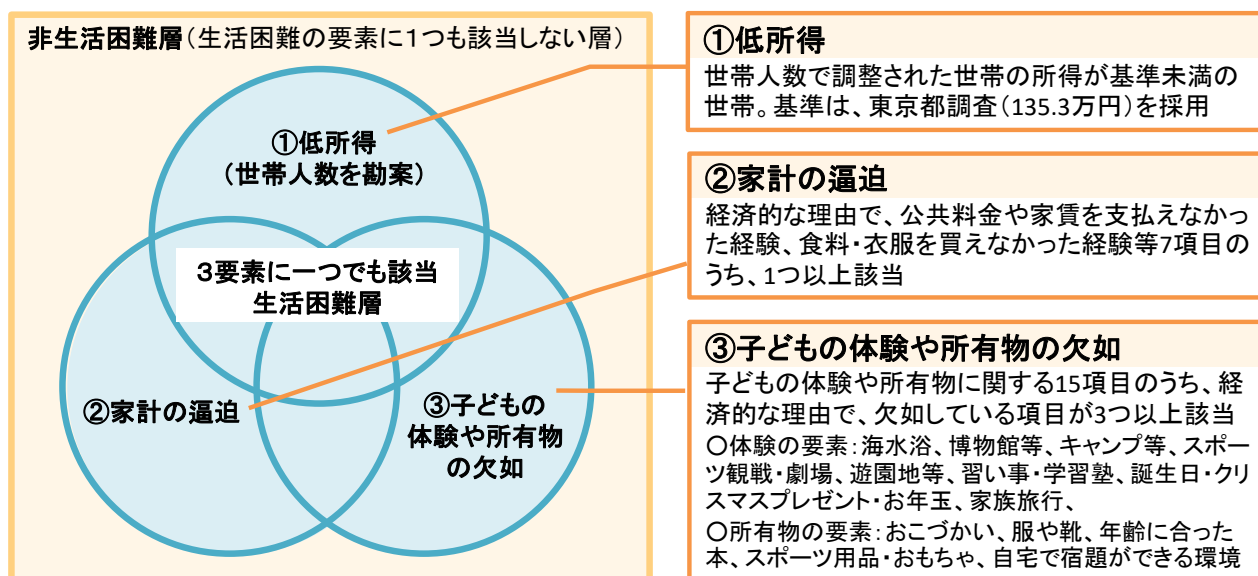
(1) アンケート調査の枠組み、分析のイメージ

①アンケート調査における「生活困難」について

東京都が、平成28年度に実施した「子供の生活実態調査」では、「子どもの貧困」の状態を、世帯所得だけでなく、家計の逼迫や子どもの体験、所有物の欠如といった様々な要因により、「生活困難」の状況にあると考えられる世帯を把握し、分析を行っている（図表1）。

子どもの育ちに負の影響を与える要因や、子どもの権利の剥奪の状況を多面的に捉えることができ、他自治体と比較することが可能であるため、本調査では東京都の「生活困難」の分類による分析を参考に調査票を設計している。

【図表1 東京都子供の生活実態調査における「生活困難」の把握方法】



②集計・分析の観点

調査の集計・分析では、「生活困難」の定義に該当する子どもや保護者について、次に挙げた観点を中心に、多面的に生活状況、学習状況、社会的孤立等の状況を分析する。

- 市内の子どもがいる世帯のうち、子どもの自立や権利の視点を踏まえた「生活困難」の状態にあると考えられるのはどれくらいの割合でいるのか
- 「生活困難」の状態にあると考えられる世帯の保護者・子どもは、生活の状況、学習の状況、健康状態、人間関係、自己肯定感等の各方面でどのような課題を抱えている（抱えやすい）のか
- 保護者が抱えている課題等は子どもの生活状況等にどのように影響するか（いわゆる「貧困の連鎖」「困難の連鎖」はどのような形で生じているのか）
- 「生活困難」の状態にあると考えられる世帯の保護者・子どもなど、子どもがいる世帯ではどのような支援が必要とされているか（また、実際にどのような支援等が利用されているか）

【図表2 分析の視点と、保護者調査票・子ども調査票の関係性】

